

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2003年			2004年			2005年			2005年					
													11	12	1
鉱工業生産	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☂	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☂	☁	☂
主要35社・ 旅行販売	☂	☂	☁	☁	☀	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁
機械受注 (除船舶、電力)	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀
公共工事・ 受注金額	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☁	☁	☂	☂	☂	☂	☂
新設住宅・ 着工戸数	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁
輸出・数量指数	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

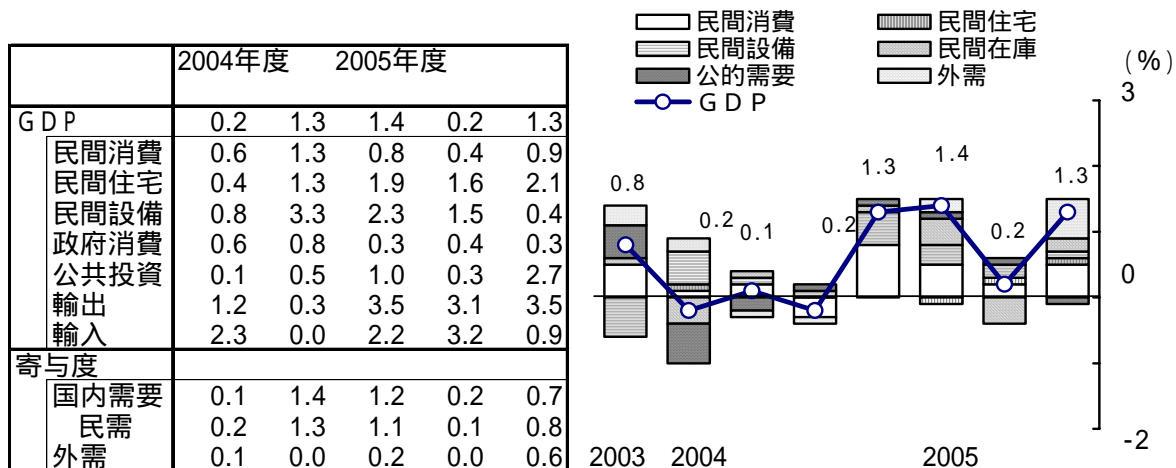
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☂は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2006年3月10日時点での入手可能なデータに基づく。

実質国内総支出と内外需別寄与度の推移（前期比）単位：%



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報 平成17年10～12月期(二次速報値)」(2006.03.13発表)

内外需バランスのとれた回復続く日本経済

2005暦年は2.7%成長：10 - 12月期は前期比1.3%成長

日本の景気は順調に回復している。2005年10 - 12月期のGDP成長率の二次速報値(3/13)は実質で前期比1.3%(年率換算5.4%)となり、05暦年では2.7%と2年連続で2%を上回る成長となった。

個人消費は加速感が感じられないものの底堅く推移し、住宅投資は貸家・分譲を中心に前期比2.1%増と非常に高い伸びを示した。設備投資は、7四半期連続で増加している。外需についても、昨年初にIT関連の在庫調整が終了して以来、輸出が前期比3%台の好調な伸びを続けている。一方、政府消費や公共投資は低迷しており、民需主導での景気拡大が進んでいることを示している。このように現在の日本経済は国内民間需要と外需、双方に牽引された成長が続いている。

消費者物価指数がプラス基調に、日銀、量的緩和政策解除

1月の個別の経済指標を見ても、鉱工業生産指数は前月比で6ヵ月連続のプラスとなり、現行基準での過去最高を更新した。特に春に新発売する化粧品や全国的な厳冬の影響によるエアコンの生産が伸びている。設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は10~12月期、前期比4.1%増となった後、1~3月期も1.3%増の見通しとなっている。一方、勤労者世帯の消費が1月は前年比マイナスとなり、年末年始商戦は盛り上がった大型小売店の販売額は年明け後は再び減少に転じるなど、個人消費は一進一退を続けており、景気回復の主役は依然として企業部門であることを示している。もっとも雇用情勢は引続き順調であり、業種によっては人手不足感も広がっている。春闘賃上げ率も前年を上回る見通しとなっており、個人消費も大きく落ち込む状況ではない。物価については、消費者物価指数(生鮮食品を除く)が前年同月比で0.5%上昇し4ヵ月連続でプラスとなるなど、デフレ脱却への期待を膨らませる結果となっている。

こうした景気、物価情勢を踏まえ、日銀は3月8、9日の日銀政策委員会で、01年3月から行ってきた、当座預金残高を目標とする量的緩和政策から、無担保コールレートをゼロ%とする金利政策に変更した。 【松尾・今村】

順調な世界経済、一部ではインフレ懸念も

米国経済は再加速の見込み、インフレ懸念も再燃

米国経済は2005年10 - 12月期のGDP統計では一時的な減速が見られたものの、年が明けてからは再び加速し、06年も順調な景気拡大が続くとの見方が大勢を占めている。

06年1月の経済指標も経済の再加速を裏付けている。消費については、小売売上高が前月比2.3%増と1年8ヵ月ぶりの高い伸びを記録、また自動車販売も1月は順調であった。雇用情勢についても、2月の失業率が4.8%と4年半ぶりの低水準が続き、非農業部門の雇用者数が大幅に増加している。物価については、一時落ちていた原油価格が06年に入ってから再び上昇、労働市場の需給逼迫もありインフレ懸念が再燃している。このためFRB（米連邦準備理事会）は1月に引続き3月にも金利上げを行う公算が大きくなっている。

大統領経済諮問委員会とFRBの2006年経済見通し

(単位:%)

	実質成長率	物価上昇率	失業率
経済諮問委員会	3.4	2.4	5.0
FRB	3.25 ~ 4.00	1.75 ~ 2.50	4.50 ~ 5.00

輸出主導で景気拡大続くアジア、欧州は年末低迷も復調の見通し

アジア経済は全体として順調な景気拡大が続いている。クリスマスや旧正月商戦でのデジタル製品の世界的な需要増から、半導体・液晶パネルなどIT関連製品の輸出が好調で、韓国、シンガポール、台湾などでは上振れ気味に経済が推移している。一方ASEAN諸国では、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりが問題となっている。

欧州では、ユーロ圏の05年10～12月期の実質成長率（速報値）が前期比で0.3%と、景気の牽引役である輸出の伸び悩みもあり、7～9月期の0.6%から若干の減速となった。しかし2月に発表された欧州委員会による経済見通しでは、今後は再び成長率が高まり、06年通期ではユーロ圏で1.9%の成長を予測、欧州中央銀行はインフレ抑制のため3ヵ月ぶりに金利の引上げを行った。 【松尾・今村】